

## 平成29年度決算について

### 1 はじめに

国立大学法人東京学芸大学は、平成29年度の財務諸表及び決算報告書を文部科学大臣に提出し、平成30年8月31日付けで承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しております。

### 2 決算の概要

#### (1)貸借対照表

(資産の部) 1,687億円 (対前年度 0.5%減 8億円減)

減少の主な要因は、総合教育科学系・人文社会科学系研究棟1号館改修工事や小金井団地基幹整備工事等による資産取得額よりも、既存の建物等の減価償却累計額の増加が上回ったことによります。

(負債の部) 88億円 (対前年度 2.9%減 2億6千万円減)

減少の主な要因は、減価償却が進んだことや、退職者に支給する退職手当が減少したことにより未払金が減少したことによるものです。

(純資産の部) 1,599億円 (対前年度 0.3%減 5億4千万円減)

減少の主な要因は、施設整備費等により取得した資産の減価償却費である「損益外減価償却累計額」の減少により資本剰余金が減少したことによるものです。

#### (2)損益計算書

(経常費用) 124億円 (対前年度 3.2%減 4億円減)

減少の主な要因は、退職給付費用や給料・賞与等の減少により、人件費が減少したことによるものです。

(経常収益) 127億円 (対前年度 2.1%減 2億7千万円減)

減少の主な要因は、退職手当の収益化額の減少により運営費交付金収益が減少したことによるものです。

(当期総利益) 2億8,139万円 (対前年度 1億2,962万円増)

利益の主な発生要因としては、教職員全体の報酬・給料が抑制されたことや、修繕費や業務委託費の抑制により一般管理費が削減されたことが挙げられます。

### 3 おわりに

国立大学法人は、国からの運営費交付金と授業料などの自己収入を主な財源としておりますが、法人化以後、この運営費交付金には毎年大学改革促進係数として、1%相当額が削減され、平成28年度以降は、機能強化促進係数により一定額が削減されるという極めて厳しい状況であり、教育研究費や一般管理費の大幅な削減を余儀なくされております。

こうした状況ではありますが、引き続き経費の節減や外部資金の獲得などの経営努力を重ね、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成する教育の総合大学としての役割を果たしてまいります。今後とも、皆様方の幅広いご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年8月31日

国立大学法人東京学芸大学長 出口 利定